

平成30年度税制改正要望事項一覧

【内閣府】

(単位:百万円)

		項 目 名 (税 目)	平年度の 減収見込額	制度自体 の減収額	改正 増減収額
単独要望の事項					
1	新設・ <input type="checkbox"/> 拡充・ <input type="checkbox"/> 延長	地方における企業拠点の強化を促進する税制措置の延長・拡充(所得税、法人税)	▲ 10,900	▲ 1,709	▲ 9,190
2	新設・ <input type="checkbox"/> 拡充・ <input type="checkbox"/> 延長	小さな拠点の形成に資する事業を行う株式会社に対する特例措置(所得税)	—	—	—
3	新設・ <input type="checkbox"/> 拡充・ <input type="checkbox"/> 延長	国家戦略特区における特別償却又は投資税額控除の延長(法人税)	—	▲ 4,492	—
4	新設・ <input type="checkbox"/> 拡充・ <input type="checkbox"/> 延長	国家戦略特区における所得控除制度の拡充及び延長(法人税)	▲ 34	▲ 1	—
5	新設・ <input type="checkbox"/> 拡充・ <input type="checkbox"/> 延長	国家戦略特区におけるエンジェル税制の延長(所得税)	—	—	—
6	新設・ <input type="checkbox"/> 拡充・ <input type="checkbox"/> 延長	国際戦略総合特区における特別償却又は投資税額控除の拡充及び延長(法人税)	▲ 103	▲ 2,925	—
7	新設・ <input type="checkbox"/> 拡充・ <input type="checkbox"/> 延長	地域活性化総合特区におけるエンジェル税制の延長(所得税)	—	—	—
8	<input type="checkbox"/> 新設・ <input type="checkbox"/> 拡充・ <input type="checkbox"/> 延長	子育て支援に係る税制上の措置の検討(所得税)	—	—	—
小計			▲ 11,037	▲ 9,127	▲ 9,190
共同要望で主管省庁となる事項					
9	新設・ <input type="checkbox"/> 拡充・ <input type="checkbox"/> 延長	地域経済活性化支援機構に係る登録免許税の特例措置の延長(登録免許税)(金融庁)	—	—	—
小計					
共同要望で主管省庁ではない事項					
10	新設・ <input type="checkbox"/> 拡充・ <input type="checkbox"/> 延長	国立大学法人等に対する評価性資産寄附へのみなし譲渡所得税の非課税承認を受けるための要件の緩和等(所得税)(文部科学省)	—	—	—
11	<input type="checkbox"/> 新設・ <input type="checkbox"/> 拡充・ <input type="checkbox"/> 延長	地域データセンター整備促進税制の創設(法人税)(総務省)	▲ 569	—	—
12	新設・ <input type="checkbox"/> 拡充・ <input type="checkbox"/> 延長	港湾の民有護岸等(特定技術基準対象施設)の耐震化の推進のための特例措置の拡充及び延長(法人税)(国土交通省)	▲ 229	—	—
13	<input type="checkbox"/> 新設・ <input type="checkbox"/> 拡充・ <input type="checkbox"/> 延長	新たな都市農業振興制度の構築に伴う税制上の措置(相続税)(農林水産省、国土交通省)	—	—	—
14	<input type="checkbox"/> 新設・ <input type="checkbox"/> 拡充・ <input type="checkbox"/> 延長	働く人のための保育の提供に取り組む企業に対する税制上の優遇措置(所得税、法人税)(厚生労働省)	—	▲ 120	—
15	<input type="checkbox"/> 新設・ <input type="checkbox"/> 拡充・ <input type="checkbox"/> 延長	子育て支援に要する費用に係る税制措置の創設(所得税)(厚生労働省)	—	—	—
小計			▲ 798	▲ 120	0
合 計			▲ 11,835	▲ 9,247	▲ 9,190

平成30年度税制改正要望事項一覧

【警察庁】

(単位:百万円)

		項 目 名 (税 目)	平年度の 減収見込額	制度自体 の減収額	改正 増減収額
単独要望の事項					
1	拡充	犯罪被害給付制度及び国外犯罪被害弔慰金等支給 制度の見直しに伴う税制上の所要の措置 (所得税、国税徴収法)	▲18	—	—
小計			▲18	—	—

合 計	平年度の 減収見込額	制度自体 の減収額	改正 増減収額
	▲18	—	—

平成30年度税制改正要望事項一覧

【金融庁】

(単位:百万円)

		項 目 名 (税 目)	平年度の 減収見込額	制度自体 の減収額	改正 増減収額
単独要望の事項					
1	新設・ <u>拡充</u> ・延長	NISA等の利便性向上・充実(所得税)	—	—	—
2	<u>新設</u> ・拡充・延長	外国子会社合算税制(CFC税制)に係る 所要の措置(所得税、法人税)	—	—	—
3	新設・拡充・ <u>延長</u>	店頭デリバティブ取引の証拠金に係る 利子の非課税措置の恒久化又は延長(所得税)	▲ 10	—	—
4	新設・ <u>拡充</u> ・延長	生命保険料控除制度の拡充(所得税)	▲ 49,700	—	—
5	<u>新設</u> ・拡充・延長	上場株式等の相続税に係る見直し(相続税)	—	—	—
6	新設・ <u>拡充</u> ・延長	個別評価金銭債権に係る 貸倒引当金の損金算入割合の引上げ(法人税)	▲ 19,608	—	—
7	新設・拡充・ <u>延長</u>	預金保険法に基づく資本増強等に係る 登録免許税の軽減措置の延長(登録免許税)	—	—	—
8	新設・ <u>拡充</u> ・延長	ヘッジ処理における特別な有効性判定方法等の 適用開始時期の見直し(法人税)	—	—	—
9	新設・ <u>拡充</u> ・延長	外国債券等を譲渡した場合における消費税の取扱い の明確化等(消費税)	—	—	—
10	新設・ <u>拡充</u> ・延長	死亡保険金の相続税非課税限度額の引上げ (相続税)	▲ 11,396	—	—
11	<u>新設</u> ・拡充・延長	マイナンバーの利用に関する手続きの簡素化 (所得税)	—	—	—
12	<u>新設</u> ・拡充・延長	信託受益権の質的分割に係る所要の措置 (所得税、法人税、相続税、消費税)	—	—	—
13	<u>新設</u> ・拡充・延長	相続税に係る国際的な課税のあり方の見直し (相続税)	—	—	—
小計			▲ 80,714	—	—
共同要望で主管省庁となる事項					
14	新設・ <u>拡充</u> ・延長	生命保険料控除・住宅ローン控除等に係る手続きの電 子化(所得税)(財務省)	—	—	—
15	<u>新設</u> ・拡充・延長	公募投資信託等の内外二重課税の調整 (所得税、法人税)(国交省)	—	—	—
16	<u>新設</u> ・拡充・延長	金融所得課税の一体化(金融商品に係る損益通算 範囲の拡大)(所得税)(農水省・経産省)	▲ 33,200	—	—
17	新設・ <u>拡充</u> ・延長	投資法人が海外で支払う法人税等(外国法人税)に 係る導管性判定式の改正(法人税)(国交省)	—	▲ 68,400	—
小計			▲ 33,200	▲ 68,400	—
共同要望で主管省庁ではない事項					
18	新設・拡充・ <u>延長</u>	地域経済活性化支援機構に係る登録免許税の軽減 措置の延長(登録免許税)(内閣府)	—	—	—
小計			—	—	—
合 計			平年度の 減収見込額 ▲ 113,914	制度自体 の減収額 ▲ 68,400	改正 増減収額

平成30年度税制改正要望事項一覧

【総務省】

(単位:百万円)

	項 目 名 (税 目)	平年度の 減収見込額	制度自体 の減収額	改正 増減収額
単独要望の事項				
1	新設(拡充)・延長 郵政事業に係る消費税の特例措置の創設(消費税)	▲12,700	-	-
2	新設(拡充)・延長 地方独立行政法人に対する寄付金等に係る課税標準の特例措置の拡充(法人税、所得税、相続税)	-	-	-
小計		▲12,700		
共同要望で主管省庁となる事項				
3	新設(拡充)・延長 地域データセンター整備促進税制の創設(総務省、内閣府)(法人税)	▲569	-	-
小計		▲569		
共同要望で主管省庁ではない事項				
4	新設(拡充)・延長 Connected industriesに向けたIT投資の抜本強化(経済産業省、総務省)(法人税、所得税)	▲26,092	-	-
5	新設・拡充(延長) 技術研究組合の所得計算の特例の延長(経済産業省、総務省、文部科学省、農林水産省、国土交通省)(法人税)	-	-	-
6	新設・拡充(延長) 中小企業者等の少額減価償却資産の取得価額の損金算入の特例の延長(経済産業省、総務省、厚生労働省)(所得税、法人税)	-	▲30,500	-
7	新設・拡充(延長) 産業競争力強化法に基づく事業再編等に係る登録免許税の軽減措置の延長(経済産業省、総務省、農林水産省、国土交通省)(登録免許税)	179	▲2,000	-
小計		▲25,913	▲32,500	
合 計		平年度の 減収見込額 ▲39,182	制度自体 の減収額 ▲32,500	改正 増減収額 0

平成30年度税制改正要望事項一覧

【法務省】

(単位:百万円)

	項 目 名 (税 目)	平年度の 減収見込額	制度自体 の減収額	改正 増減収額
単独要望の事項				
1	新設・ 新設 ・拡充・延長 相続登記の促進のための登録免許税の特例 (登録免許税)	(適用要件 ①)+981 (適用要件 ②)▲1,876	-	-
2	新設・拡充・延長			
3	新設・拡充・延長			
4	新設・拡充・延長			
5	新設・拡充・延長			
6	新設・拡充・延長			
7	新設・拡充・延長			
小計				
共同要望で主管省庁となる事項				
8	新設・拡充・延長			
9	新設・拡充・延長			
10	新設・拡充・延長			
小計				
共同要望で主管省庁ではない事項				
11	新設・拡充・延長			
12	新設・拡充・延長			
13	新設・拡充・延長			
14	新設・拡充・延長			
15	新設・拡充・延長			
小計				

合 計	平年度の 減収見込額	制度自体 の減収額	改正 増減収額
-----	---------------	--------------	------------

平成30年度税制改正要望事項一覧

【外務省】

(単位:百万円)

	項	目	名	平年度の 減収見込額	制度自体 の減収額	改正 増減収額
単独要望の事項						
1	新設・拡充・延長	国際協力を使途とする資金を調達するための税制度の新設(国際連帯税(国際貢献税))				
2	新設・拡充・延長					
3	新設・拡充・延長					
4	新設・拡充・延長					
5	新設・拡充・延長					
6	新設・拡充・延長					
7	新設・拡充・延長					
小計						
共同要望で主管省庁となる事項						
8	新設・拡充・延長					
9	新設・拡充・延長					
10	新設・拡充・延長					
小計						
共同要望で主管省庁ではない事項						
11	新設・拡充・延長					
12	新設・拡充・延長					
13	新設・拡充・延長					
14	新設・拡充・延長					
15	新設・拡充・延長					
小計						

合 計
平年度の
減収見込額
制度自体
の減収額
改正
増減収額

平成30年度税制改正要望事項一覧

【財務省】

(単位:百万円)

	項 目 名 (税 目)	平年度の 減収見込額	制度自体 の減収額	改正 増減収額
単独要望の事項				
1	新設・拡充・延長 清酒等に係る酒税の税率の特例期間の延長		▲ 4,870	
2	新設・拡充・延長 被災酒類製造者が移出する清酒等に係る酒税の税率の特例期間の延長		▲ 90	
3	新設・拡充・延長 ビールに係る酒税の税率の特例期間の延長		▲ 410	
4	新設・拡充・延長			
5	新設・拡充・延長			
6	新設・拡充・延長			
7	新設・拡充・延長			
		小計	▲ 5,370	
共同要望で主管省庁となる事項				
8	新設・拡充・延長			
9	新設・拡充・延長			
10	新設・拡充・延長			
		小計		
共同要望で主管省庁ではない事項				
11	新設・拡充・延長			
12	新設・拡充・延長			
13	新設・拡充・延長			
14	新設・拡充・延長			
15	新設・拡充・延長			
		小計		

合 計
 平年度の減収見込額
 制度自体の減収額
 改正増減収額
▲ 5,370

平成30年度税制改正要望事項一覧

【文部科学省】

(単位:百万円)

		項 目 名 (税 目)	平年度の 減収見込額	制度自体 の減収額	改正 増減収額
単独要望の事項					
1	新設 (拡充) 延長	独立行政法人日本学生支援機構に係る指定寄附金の給付型奨学金への対象拡充【法人税】	▲15	-	-
2	新設 (拡充) 延長	私立学校等への寄附に係る寄附金控除の年末調整対象化【所得税】	-	-	-
3	新設 (拡充) 延長	2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催に向けた税制上の所要の措置【所得税 等】	-	-	-
4	新設 (拡充) 延長	2019年ラグビーワールドカップ大会の開催に向けた税制上の所要の措置【法人税 等】	-	-	-
5	新設 (拡充) 延長	引退後のアスリートに対する経済的支援に係る税制上の所要の措置【所得税】	-	-	-
6	新設 (拡充) 延長	美術品・文化財に係る相続税の納税猶予の特例の創設【相続税・贈与税】	-	-	-
小計			▲15	-	-
共同要望で主管省庁となる事項					
7	新設 (拡充) 延長	国立大学法人等に対する評価性資産寄附へのみなし譲渡所得税の非課税承認を受けるための要件の緩和等 (内閣府との共同要望)【所得税】	-	-	-
小計			-	-	-
共同要望で主管省庁ではない事項					
8	新設 (拡充) 延長	国民の健康の観点からたばこの消費を抑制することを目的とした、たばこ税の税率の引上げ (厚生労働省との共同要望)【たばこ税】	-	-	-
小計			-	-	-

合 計

平年度の 減収見込額	制度自体 の減収額	改正 増減収額
▲ 15	-	-

平成30年度税制改正要望事項一覧

【厚生労働省】

(単位:百万円)

		項 目 名 (税 目)	平年度の 減収見込額	制度自体 の減収額	改正 増減収額
単独要望の事項					
1	新設・ 拡充 ・延長	ひとり親家庭に対する高等職業訓練促進給付金に係る税制上の措置 (所得税、国税徴収法)	—	—	—
2	新設 ・拡充・延長	医療に係る消費税の課税のあり方の検討 (消費税)	—	—	—
3	新設 ・拡充・延長	医療機関等の設備投資等に関する特例措置の創設 (所得税、法人税、登録免許税)	精査中	—	—
4	新設 ・拡充・延長	地域機能を確保するための個人開設医療機関への軽減措置の創設 (相続税)	▲ 468	—	—
5	新設・ 拡充 ・延長	社会医療法人・特定医療法人の認定要件の見直し (所得税、法人税、消費税)	+410	▲2,300	—
6	新設 ・拡充・延長	受動喫煙防止対策に伴う税制上の措置 (所得税、法人税)	精査中	—	—
7	新設 ・拡充・延長	協同組合等に係る受取配当等益金不算入制度における特例の適用除外等 (法人税)	▲ 52	—	—
8	新設 ・拡充・延長	生活困窮者自立支援制度及び生活保護制度の見直しに伴う税制上の所要の措置 (所得税、法人税、消費税、贈与税、相続税、登録免許税、地価税、国税徴収法)	—	—	—
9	新設 ・拡充・延長	介護医療院の創設等に伴う税制上の所要の措置 (所得税、法人税、消費税、相続税、贈与税、登録免許税)	—	—	—
10	新設・拡充・ 延長	障害者を多数雇用する場合の機械等の割増償却制度の適用期限の延長 (所得税、法人税)	—	▲200	—
11	新設・拡充・ 延長	特定の地域において雇用者の数が増加した場合の法人税額等の特別控除の延長 (所得税、法人税)	—	▲8,600 の内数	+8,000 の内数
12	新設・拡充・ 延長	交際費課税の特例措置の延長 (法人税)	—	—	—
小計			▲ 110	▲11100 の内数	+8,000 の内数

共同要望で主管省庁となる事項					
13	(新設) 拡充・延長	働く人のための保育の提供に取り組む企業に対する税制上の優遇措置の創設(内閣府) (所得税、法人税)	▲120	—	—
14	(新設) 拡充・延長	子育て支援に要する費用に係る税制措置の創設(内閣府) (所得税)	—	—	—
15	(新設) 拡充・延長	国民の健康の観点からたばこの消費を抑制することを目的とした、たばこ税の税率の引上げ(文部科学省) (たばこ税)	—	—	—
16	新設・拡充・延長	駐留軍関係離職者、国際協定の締結等に伴う漁業離職者等に対して支給される職業転換給付金に係る非課税措置等の延長(国土交通省) (所得税、国税徴収法)	—	—	—
小計			▲120	—	—
共同要望で主管省庁ではない事項					
17	新設・拡充・延長	中小企業者等の少額減価償却資産の取得価額の損金算入の特例措置の延長(経済産業省、総務省) (所得税、法人税)	—	▲30,500	—
18	(新設) 拡充・延長	個人事業者の事業用資産に係る事業承継時の負担軽減措置の創設(経済産業省) (相続税、贈与税)	—	—	—
19	(新設) 拡充・延長	中小企業・小規模事業者の再編・統合等に係る税負担の軽減措置の創設(経済産業省、農林水産省) (所得税、法人税、登録免許税)	精査中	—	—
小計			—	▲30,500	—

合 計	平年度の 減収見込額	制度自体 の減収額	改正 増減収額
	▲ 230	▲41600 の内数	+8,000 の内数

平成30年度税制改正要望事項一覧

【農林水産省】

(単位:百万円)

		項 目 名 (税 目)	平年度の 減収見込額	制度自体 の減収額	改正 増減収額
単独要望の事項					
1	(新設)・拡充・延長	森林吸収源対策の財源確保に係る森林環境税(仮称)の創設 (新税)	-	-	-
2	(新設)・拡充・延長	農林漁業団体職員共済組合制度に係る税制上の所要の措置 (所得税、国税徴収法)	-	-	-
3	新設・拡充(延長)	山林所得に係る森林計画特別控除 (所得税)	-	-	-
4	新設・拡充(延長)	農業経営基盤強化準備金及び農用地等を取得した場合の課税の特例 (所得税・法人税)	-	▲ 8,400	-
5	新設・拡充(延長)	中小企業者の欠損金等以外の欠損金の繰戻しによる還付の不適用に係る設備廃棄等欠損金の特例 (法人税)	-	-	-
6	新設・拡充(延長)	農地中間管理機構が農用地等を取得した場合の所有権の移転登記の税率の軽減措置 (登録免許税)	-	-	-
7	新設(拡充)・延長	農業ハウス等の農地法上の取扱いに係る税制上の所要の措置 (複数税目)	-	-	-
8	(新設)・拡充・延長	卸売市場法の抜本見直しを含めた食品流通全体の構造改革のための税制上の所要の措置 (複数税目)	-	-	-
9	(新設)・拡充・延長	林業の成長産業化に関する税制上の所要の措置 (複数税目)	-	-	-
小計			-	▲ 8,400	-
共同要望で主管省庁となる事項					
10	(新設)・拡充・延長	新たな都市農業振興制度の構築に伴う税制上の措置 (国土交通省、内閣府) (相続税)	-	-	-
小計			-	-	-

共同要望で主管省庁ではない事項

11	新設 拡充・延長	金融所得課税の一体化(金融商品に係る損益通算範囲の拡大) (金融庁、経済産業省) (所得税)	▲ 1,020	—	—
12	新設 拡充・延長	先進的省エネ・再エネ投資促進税制の創設 (経済産業省、国土交通省、環境省) (所得税・法人税)	▲ 11,717	—	—
13	新設 拡充・延長	中小企業・小規模事業者の再編・統合等に係る税負担の軽減措置 の創設 (経済産業省、厚生労働省) (所得税・法人税、登録免許税)	精査中	—	—
14	新設・拡充 延長	技術研究組合の所得計算の特例の延長 (経済産業省、総務省、国土交通省) (法人税)	—	—	—
15	新設・拡充 延長	産業競争力強化法に基づく事業再編等に係る登録免許税の軽減 措置 (経済産業省、総務省、国土交通省) (登録免許税)	179	▲ 2,000	—
小計			▲ 12,558	▲ 2,000	—

合 計

平年度の 減収見込額	▲ 12,558	制度自体 の減収額	▲ 10,400	改正 増減収額	—
---------------	----------	--------------	----------	------------	---

平成30年度税制改正要望事項一覧

【経済産業省】

(単位:百万円)

		項 目 名 (税 目)	平年度の 減収見込額	制度自体 の減収額	改正 増減収額
単独要望の事項					
1	新設・拡充・延長	印紙税のあり方の検討 (印紙税)	-	-	-
2	新設・拡充・延長	国際会計基準を踏まえた収益認識基準の導入に伴 う所要の措置 (法人税、消費税)	-	-	-
3	新設・拡充・延長	申告・納税手続の電子化に向けた制度及び運用に 係る所要の整備(一)	-	-	-
4	新設・ 拡充 ・延長	スピンオフの実施の円滑化のための適格要件の見 直し等組織再編成税制における所要の措置 (所得税、法人税)	-	-	-
5	新設 ・拡充・延長	事業ポートフォリオの転換の円滑化措置の創設 (法人税)	▲ 3,796	-	-
6	新設 ・拡充・延長	自社株式等を対価とした株式取得による事業再編 の円滑化措置の創設 (所得税、法人税)	-	-	-
7	新設 ・拡充・延長	事業再編を円滑化するための組織再編税制におけ る適格要件の見直し (所得税、法人税)	-	-	-
8	新設・拡充・ 延長	新事業開拓事業者投資損失準備金の延長 (法人税)	-	-	-
9	新設・ 拡充 ・ 延長	所得拡大促進税制の拡充及び延長 (所得税、法人税)	精査中	▲ 277,400	-
10	新設・拡充・ 延長	認定特定民間中心市街地経済活力向上事業計画 に基づき不動産を取得した場合の所有権の移転登 記等の税率の軽減の延長 (登録免許税)	-	-	-
11	新設・拡充・延長	BEPS(Base Erosion and Profit Shifting)を踏まえた 国内の制度整備に係る配慮	-	-	-
12	新設・ 拡充 ・延長	外国子会社合算税制(タックスヘイブン対策税制・C FC税制)の見直し (所得税、法人税)	-	-	-
13	新設・拡充・延長	租税条約ネットワークの拡充	-	-	-
14	新設・ 拡充 ・延長	国庫補助金等で取得した固定資産等の圧縮額の損 金算入、国庫補助金等の総収入金額不算入の拡充 (所得税、法人税)	▲ 248	-	-
15	新設・ 拡充 ・延長	原料用石油製品等の非課税化(原料用途免税の本 則化) (揮発油税、地方揮発油税、石油石炭税)	-	▲ 3,830,526	-
16	新設 ・ 拡充 ・ 延長	車体課税の抜本的見直し (自動車重量税)	精査中	-	-

17	新設・拡充(延長)	金属鉱業等鉱害防止準備金の延長 (所得税、法人税)	-	-	-
18	新設・拡充(延長)	海外投資等損失準備金の延長 (法人税)	-	▲ 3,400	-
19	新設・拡充・延長	原子力発電施設解体準備金の見直し (法人税)	-	▲ 121,000	-
20	新設・拡充・延長	小規模企業等に係る税制のあり方の検討 (所得税)	-	-	-
21	新設・(拡充)延長	事業承継税制の見直し (相続税、贈与税)	精査中	▲ 40,000	-
22	新設・拡充(延長)	産業競争力強化法に基づく創業支援事業計画の認定自治体における登録免許税の軽減措置の延長 (登録免許税)	-	▲2,000の内数	-
23	新設・拡充(延長)	バイオエタノール等揮発油に係る課税標準の特例の延長 (揮発油税)	-	▲ 44,000	-
小計			▲ 3,796	▲ 4,316,326	0
共同要望で主管省庁となる事項					
24	新設・拡充(延長)	産業競争力強化法に基づく事業再編等に係る登録免許税の軽減措置の延長(経済産業省、総務省、農林水産省、国土交通省) (登録免許税)	179	▲ 2,000	-
25	新設・拡充(延長)	技術研究組合の所得計算の特例の延長(経済産業省、総務省、農林水産省、国土交通省) (法人税)	-	-	-
26	(新設)拡充・延長	Connected Industriesに向けたIT投資の抜本強化 (経済産業省、総務省) (所得税、法人税)	▲ 26,092	-	-
27	(新設)拡充・延長	先進的省エネ・再エネ投資促進税制の創設(経済産業省、農林水産省、国土交通省、環境省) (所得税、法人税)	▲ 11,717	-	-
28	(新設)拡充・延長	中小企業・小規模事業者の再編・統合等に係る税負担の軽減措置の創設(経済産業省、農林水産省、厚生労働省) (所得税、法人税、登録免許税)	精査中	-	-
29	新設・拡充(延長)	交際費の課税の特例(中小法人における損金算入の特例)措置の延長(経済産業省、厚生労働省) (法人税)	-	-	-
30	新設・拡充(延長)	中小企業等の少額減価償却資産の取得価額の損金算入の特例の延長(経済産業省、総務省、厚生労働省) (所得税、法人税)	-	▲ 30,500	-
31	(新設)拡充・延長	個人事業者の事業用資産に係る事業承継時の負担軽減措置の創設(経済産業省、厚生労働省) (相続税、贈与税)	-	-	-

			小計	▲ 37,630	▲ 32,500	0
共同要望で主管省庁ではない事項						
32	新設・ 拡充 ・延長	金融所得課税の一体化(金融商品に係る損益通算範囲の拡大)(金融庁、経済産業省、農林水産省)(所得税)		▲ 1,020	-	-
33	新設・ 拡充 ・ 延長	認定低炭素住宅の所有権の保存登記等に係る軽減措置の延長(国土交通省、環境省、経済産業省)(登録免許税)		-	-	-
34	新設・ 拡充 ・延長	外国人旅行者向け消費税免税制度の拡充(国土交通省、経済産業省)(消費税)		-	-	-
			小計	▲ 1,020	0	0

合 計

平年度の 減収見込額	制度自体 の減収額	改正 増減収額
---------------	--------------	------------

平成30年度税制改正要望事項一覧

【国土交通省】

(単位:百万円)

		項 目 名 (税 目)	平年度の 減収見込額	制度自体 の減収額	改正 増減収額
単独要望の事項					
1	新設・拡充・ 延長	物流総合効率化法の認定計画に基づき取得した事業用資産に係る特例措置の延長 (所得税・法人税)	-	-	-
2	新設・拡充・ 延長	特定住宅地造成事業等のために土地等を譲渡した場合の譲渡所得の1,500万円の特別控除の延長 (所得税・法人税)	-	▲100の内数	-
3	新設・拡充・ 延長	工事請負契約書及び不動産譲渡契約書に係る印紙税の特例措置の延長 (印紙税)	-	▲32,000	-
4	新設・拡充・延長	都市農地の保全のための制度充実に伴う所要の措置	-	-	-
5	新設 ・拡充・延長	低未利用土地利用権設定等促進計画(仮称)に係る特例措置の創設 (登録免許税)	▲3	-	-
6	新設・ 拡充 ・延長	都市再生推進法人に土地等を譲渡した場合の特例措置の拡充 (所得税・法人税)	▲1.6	-	-
7	新設・ 拡充 ・延長	土地区画整理事業における共同施設区制度(仮称)の創設に伴う課税の特例措置の拡充 (所得税・法人税)	0	▲33,300の内数	-
8	新設・ 拡充 ・延長	土地区画整理事業における共同施設区制度(仮称)の創設に伴う課税の特例措置の拡充 (登録免許税)	0	-	-
9	新設 ・拡充・延長	民間施設直結スマートインターチェンジ整備に係る特例措置の創設 (登録免許税)	▲5.5	-	-
10	新設・ 拡充 ・ 延長	買取再販で扱われる住宅の取得に係る特例措置の拡充・延長 (登録免許税)	▲4.46	-	-
11	新設・拡充・ 延長	特定の居住用財産の買換え及び交換の場合の長期譲渡所得の課税の特例措置の延長 (所得税)	-	-	-
12	新設・拡充・ 延長	居住用財産の買換え等の場合の譲渡損失の繰越控除制度の延長 (所得税)	-	▲5,000	-
13	新設・拡充・ 延長	特定の居住用財産の譲渡損失の繰越控除制度の延長 (所得税)	-	-	-
14	新設・拡充・ 延長	マンション建替事業の施行者等が受ける権利変換手続開始の登記等の免税措置の延長 (登録免許税)	-	-	-
15	新設・拡充・延長	住宅投資の波及効果に鑑み、これまでの措置の実施状況や今後の住宅市場の動向等を踏まえた住宅市場に係る対策についての所要の措置	-	-	-
16	新設・拡充・延長	民法改正に伴う住宅取得等資金に係る贈与税の非課税措置等の要件の見直し	-	-	-

17	新設・ 拡充 ・ 延長	先進安全技術を搭載したトラック・バスに係る特例措置の拡充・延長 (自動車重量税)	▲ 208	-	-
18	新設・ 拡充 ・ 延長	バリアフリー車両に係る特例措置の延長 (自動車重量税)	-	-	-
19	新設・ 拡充 ・ 延長	国際船舶の所有権保存登記等に係る課税の軽減措置の拡充・延長 (登録免許税)	▲ 27	-	-
20	新設 ・ 拡充 ・ 延長	国の無利子貸付を受けて整備された旅客施設等及び官民連携による国際クルーズ拠点を形成する港湾において整備された旅客施設等に係る特例措置の創設 (法人税)	▲ 7	-	-
21	新設 ・ 拡充 ・ 延長	次世代の観光立国実現のための財源の検討	-	-	-
小計			▲ 256.56	▲ 37,000	
共同要望で主管省庁となる事項					
22	新設・ 拡充 ・ 延長	認定長期優良住宅の所有権の保存登記等に係る軽減措置の延長 (環境省)(登録免許税)	-	-	-
23	新設・ 拡充 ・ 延長	認定低炭素住宅の所有権の保存登記等に係る軽減措置の延長 (経済産業省、環境省)(登録免許税)	-	-	-
24	新設・ 拡充 ・ 延長	港湾の民有護岸等(特定技術基準対象施設)の耐震化の推進のための特例措置の拡充及び延長 (内閣府)(法人税)	▲ 229	-	-
25	新設・ 拡充 ・ 延長	外国人旅行者向け消費税免税制度の拡充 (経済産業省)(消費税)	-	-	-
小計			▲ 229	-	-
共同要望で主管省庁ではない事項					
26	新設・ 拡充 ・ 延長	技術研究組合の所得計算の特例の延長 (経済産業省、総務省、農林水産省)(法人税)	-	-	-
27	新設 ・ 拡充 ・ 延長	公募投資信託等の内外二重課税の調整 (金融庁)(所得税・法人税)	-	-	-
28	新設・ 拡充 ・ 延長	投資法人が海外で支払う法人税等(外国法人税)に係る導管性判定式の改正(金融庁)(法人税)	-	▲ 68,400	-
29	新設・ 拡充 ・ 延長	産業競争力強化法に基づく事業再編等に係る登録免許税の軽減措置の延長 (経済産業省、農林水産省)(登録免許税)	+179	▲ 2,000	-
30	新設 ・ 拡充 ・ 延長	新たな都市農業振興制度の構築に伴う税制上の措置 (内閣府、農林水産省)(相続税)	-	-	-
31	新設 ・ 拡充 ・ 延長	先進的省エネ・再エネ投資促進税制の創設 (経済産業省、農林水産省、環境省)(所得税・法人税)	▲ 11,717	-	-
32	新設・ 拡充 ・ 延長	駐留軍関係離職者、国際協定の締結等に伴う漁業離職者等に対して支給される職業転換給付金に係る非課税措置等の延長 (厚生労働省)(所得税、国税徴収法)	-	-	-
小計			▲ 11,538	▲ 70,616	-

合 計

平年度の
減収見込額

制度自体
の減収額

改正
増減収額

平成30年度税制改正要望事項一覧

【環境省】

(単位:百万円)

		項 目 名 (税 目)	平年度の 減収見込額	制度自体 の減収額	改正 増減収額
単独要望の事項					
1	新設・拡充 (延長)	特定廃棄物最終処分場における特定災害防止準備金の損金算入等の特例措置の延長 (法人税、所得税)	-	▲200	-
2	新設・拡充・延長	税制全体のグリーン化の推進 (環境関連税制等)	-	-	-
3	新設・拡充・延長	車体課税のグリーン化 (自動車重量税)	-	-	-
小計			-	▲200	-
共同要望で主管省庁ではない事項					
4	(新設) ・拡充・延長	先進的省エネ・再エネ投資促進税制の創設(経済産業省、農林水産省、国土交通省) (法人税、所得税)	▲11,717	-	-
5	新設・拡充 (延長)	認定低炭素住宅の所有権の保存登記等に係る軽減措置の延長(国土交通省) (登録免許税)	-	-	-
6	新設・拡充 (延長)	認定長期優良住宅の所有権の保存登記等に係る特例措置の延長(国土交通省) (登録免許税)	-	-	-
小計			▲11,717	-	-
合 計			▲11,717	▲200	-